別記様式第2の7

別記様式第１別紙３（１）又は別紙４（２）①の施設等の番号	

農地法第5条第1項の特例措置

（地球温暖化対策の推進に関する法律第22条の2第4項第4号）関係

1 当事者の氏名及び住所	当事者の別	氏　　名		住　　所		
	譲 受 人					
	譲 渡 人					
2 施設の種類						
3 土地の所有者の氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		
				権利の種類及び内容	権利者の氏名	
	計　　筆　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）					
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	
5 転用の時期	工事計画	着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで				
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積	
	土地造成				㎡	
	建築物			㎡		
	小計					
	工作物					
	小計					
	計					
6 転用することによって生ずる付近の農用地、作物等の被害の防除施設の概要						

（注）1　譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。
2　記載に当たっては、他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。
3　当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を記載すること。
4　譲渡人が2者以上存在する場合にあっては、1及び3の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表1及び表2により記載することができるものとする。

（添付書類）

以下の書類を添付すること。

（1）譲受人が法人の場合にあっては、定款若しくは寄附行為の写し（別紙の添付書類と同じ場合には、省略できる。）又は法人の登記事項証明書

（2）土地の位置を示す地図（整備をしようとする地域脱炭素化促進施設等の位置を明らかにした図面と同じ場合には、省略できる。）及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（3）土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（4）地域脱炭素化促進施設等の整備をするために必要な資力及び信用があることを証する書面（別表1及び別表2並びにそれらの添付書類と整合を図ること。それらの添付書類と同じ場合には、省略できる。）

（5）農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（6）農用地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30 日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（7）その他参考となるべき書類

（表1）別記様式第2の7中、「1　当事者の氏名及び住所」の欄

当事者の別	氏　　名	住　　所
譲 受 人		
譲 渡 人		

（表2）別記様式第2の7中、「3　土地の所有者の氏名等」の欄

土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
			権利の種類及び内容	権利者の氏名
計　　筆		㎡（田　　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）		

（注）本表は、（表1）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。